

対象国の条件：省エネのポテンシャルやインセンティブが見込まれる国

研修コース番号：(A) 201984597-J002/ (B) 201984598-J002/ (C) 201984599-J002/ (D) 201984937-J002

案件番号：(A) 201984597/ (B) 201984598/ (C) 201984599/ (D) 201984937

主分野課題：資源・エネルギー/省エネルギー

副分野課題：

使用言語：(A) 英語/ (B) 英語/ (C) 露語/ (D) 西語

案件概要

我が国の省エネ政策および民生・産業部門等における省エネ技術について、講義、実習および視察を通して紹介し、環境モデル都市等の国・地方行政レベルによる取組事例や民生・産業部門の省エネ事例について体系的に研修を行う。対象国は、省エネのポテンシャルやインセンティブが見込まれる国。対象者は、省エネを担当する部局の行政官・公社職員・民間企業職員とする。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 日本の省エネ政策や技術に関する講義、実習及び視察を通して、研修参加者は、各所属先における課題を認識し、実情を踏まえた省エネルギー普及に向けたアクションプランを作成する。</p> <p>【成果】 1. カントリーレポートの作成および発表を行い、自国のエネルギー事情や省エネ政策等を把握し、自国の問題点等を説明できる。 2. わが国の省エネルギー政策、省エネ法と省エネルギー推進活動について理解し、自国の省エネ導入状況との比較、適用可能性などについて検討できる。 3. 省エネルギー優秀事例の視察を通して、実際の省エネルギーの具体的な対策や効果・利益を理解し、自国の工場等と比較し、その違い、対策の適用可能性等について検討できる。 4. 研修員所属組織において、講義で学習した制度や視察・実習等を行った技術の活用を含めたアクションプランが作成される。</p>	<p>【対象組織】 省エネルギー政策・推進・審査を担当する関連機関、省エネルギーの推進を行っている民間企業、商工会議所等</p> <p>【対象人材】 (A) 英語Aコース：省エネにこれから取り組む国の行政官・公社職員・民間企業職員 (B) 英語Bコース：省エネに取り組み始めた国の行政官・公社職員・民間企業職員 (C) ロシア語コース：(A)の条件に該当し、且つ露語圏出身の者。 (D) スペイン語コース：(A)の条件に該当し、且つ西語圏出身の者。</p>	
<p>内 容</p> <p>【講義】 省エネ推進の仕組みと歴史、省エネ関連法案・政策・規制、民生業務部門の省エネ、産業部門の省エネ、ESCO事業、エネルギー管理・エネルギー診断、政策立案の基礎</p> <p>【視察】 省エネルギーの優秀な工場やオフィスビル等を視察することで、省エネルギーの推進状況を把握し、実践的な知識として身に付けることを目指す。</p> <p>【作成・発表】 1. カントリーレポートの作成、発表を通じて、自国のエネルギー事情、省エネ政策及び取組を把握する。これを研修参加者や講師と共有する。 2. 帰国後に実践可能な省エネルギー推進に向けて、課題解決のためのアクションプランを作成、発表する。</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>(A) 2019/8～9 (B) 2019/10～12 (C) 2019/6～7 (D) 2019/7～8</p>	
	<p>担当課題部</p>	<p>産業開発・公共政策部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>(A) JICA九州 (B) JICA九州 (C) JICA東京（産業公共） (D) JICA中国</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>経済産業省</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2017～2019</p>

主要協力機関 (A) (公財) 北九州国際技術協力協会, 他/ (B) (公財) 北九州国際技術協力協会, 他/ (C) 一般財団法人 省エネルギーセンター/ (D) 公益財団法人ひろしま国際センター、広島大学IDEC

特記事項及びホームページ